

産業活力や地域経済を支える中小企業

- 中小企業は、企業数の99.7%、従業者数の約7割を占めている。
- 中小企業は産業活力や地域経済を支える重要な担い手。
- 雇用創出や地域活性化、消費支出の増大に中小企業は極めて重要な役割を果たしている。

中小企業を取り巻く現状

- 東商けいきょうの1月－3月期の今期の業況を示すDI値は▲46.3%と昨年同期調査時に比べ+11.9ポイントとなり、4期連続でマイナス幅が縮小、緩やかながらも改善が続いている。しかし、多くの中小企業の声は、実感として景気回復には程遠く、とにかく仕事がほしいというもの。
- 東商の経営課題アンケート調査において、直面している経営上の問題点で最も多いものは「需要(消費)の低迷」(63.4%)、今後重視する経営課題は「マーケティング・販路開拓」(43.6%)、強化すべき中小企業関連支援策では「人材育成への支援」(41.4%)であった。
- 東京都内の事業所数は昭和61年の78.5万所をピークに減少を続け、平成18年には67.9万所となっている。

中小企業の活力増進に向けて必要な視点

- 景気回復に向け、今、必要とされている中小企業対策は「アジアを中心とした新興国の需要を取り込むための海外展開支援」、「新製品・サービス等の開発、ITを活用とした生産性の向上などの施策」、「創業・ベンチャー支援策」、「人材の育成」である。
- 東京都の中小企業対策等予算3,923億円(平成22年度予算)は前年比20.8%増。一方、平成22年度同予算から金融事業費等を除いた経営技術支援費等は560億円である。中小企業と地域経済の活性化こそが我が国経済の発展のカギを握っていることから、真に必要な中小企業対策予算の拡充を行うべき。

東京商工会議所の役割

- 東商は中小企業の現場の声を集約し、東京都や中小企業支援機関との連携を深め、必要な中小企業対策の要望と現場支援にこれまで以上に努める。

主要要望項目

I. 最重点要望

1. 海外展開・マーケティング支援

- (1)輸出を中心とした、主としてアジア諸国への進出支援
- (2)国内外の展示会の出展費用に対する助成の拡充

2. 新製品・サービス等の開発への支援

- (1)戦略的産業分野の創出・育成
- (2)新製品開発に対する助成制度等の拡充
- (3)産学公連携の推進
- (4)地域商業・サービス業等の個店指導の強化
- (5)中小企業のIT活用による生産性向上への支援
- (6)経営革新・新分野進出への支援

3. 創業、ベンチャー支援の拡充

4. 産業人材の育成・確保

- (1)人材育成、技術・技能承継支援の充実強化
- (2)中小企業の人材確保支援
- (3)ものづくり教育の推進

II. その他重点要望

1. 需要の創出、中小企業の受注機会の確保

- (1)緊急かつ真に必要なインフラ整備等の促進
- (2)下請企業対策の強化、官公需における中小企業の受注機会の確保等

2. 中小企業金融の円滑化

- (1)多様な資金ニーズへの対応・機能強化
- (2)中小企業制度融資等に対する支援

3. 地域商業・サービス業等の活性化

- (1)地域コミュニティの活性化への支援
- (2)地域における観光拠点の整備に向けた支援

4. 企業の経営革新、経営環境の整備について

- (1)特許料等、標準規格などの取得に対する支援
- (2)事業承継・再生支援事業の強化
- (3)環境対策に関する支援
- (4)固定資産税・都市計画税等の減免措置の継続
- (5)商工会・商工会議所が行う経営相談業務への支援